



2026 年度日本語教育学会秋季大会

2026 年11 月28・29 日／オンライン開催
【発表要旨】

目 次

パネルセッション 28 日 ①…p.2 / 29 日 ②…p. 3

口頭発表：28 日午前の部①～⑮…p.4 ～ 18 / 午後の部⑯～⑳…p.19 ～ 28

29 日午前の部㉔～㉙…p.29 ～ 34

ポスター発表：29 日 1 部①～④…p.35 ～ 38 / 2 部⑤～⑧…p.39 ～ 42

3 部⑨～⑬…p.43 ～ 47

「日本語教育機関認定基準」と「日本語教育の参照枠」の齟齬

—生きている学習者の多様な人生から新制度を考える—

亀田美保・奥村三菜子・竹田悦子・山本弘子

「日本語教育推進法」を背景に、2023 年に「認定日本語教育機関認定基準」が公布され、2024 年には「認定日本語教育機関日本語教育課程編成のための指針」が策定された。同指針は「日本語教育の参照枠」を教育課程編成の拠り所と位置づけ、「日本語学習者を社会的存在として捉える」ことを教育観の柱に掲げている。しかし、認定制度では教育課程の標準化や制度的管理が重視され、多様な背景や目的を持つ学習者の学びをどのように包摂するかが課題となっている。殊に留学分野では、制度が前提とする学習者像と実際の学習者の多様な実態との間に齟齬も見られる。本パネルでは、「認定基準」と「参照枠」との関係を整理し、留学分野の学習者の実態を踏まえて現行制度の課題を検討する。その上で、学習者を社会的存在として捉える日本語教育のあり方について議論を深め、この新制度が誰のために何を支える制度なのかを問い直したい。

(亀田—大阪 YMCA 日本語教育センター, 奥村—NPO 法人 YYJ, 竹田—フリーランス, 山本—カイ日本語スクール)

学年縦断型アカデミック・ライティング支援のスモール・ステップ化の試み

ー学部初年次留学生への実践および縦断事例分析に基づくモデル提言ー

大島弥生・松本理美・安高紀子・生天目知美・三井久美子

本パネルでは、大学学士課程における留学生のアカデミック・ライティング（AW）支援を、初年次から卒論・修論準備期までの学年進行に即して捉え直し、支援ユニットの段階化と再配置を提案する。第 1 報告では、初年次留学生に対し、読解を踏まえた口頭発表、手書きによる文章化を組み合わせた段階的指導の可能性を示し、AW 指導の順序を再検討する。第 2 報告では、同一留学生 2 名の 1～3 年にわたる縦断事例分析から、AW にふさわしい言語使用や論理展開の向上が見られる一方、引用と解釈、筆者の主張に合わせた引用には困難が残ることを示す。第 3 報告では、これらの知見と大学教育分野の先行研究を踏まえ、問いの切り出し、引用と解釈、他者コメントの活用、AI 支援による点検等を学年段階に応じて配置する AW 支援のスモール・ステップ化を提案する。

（大島・三井一立命館大学，松本一大阪樟蔭女子大学，安高一明治大学，生天目一東京海洋大学）

生成 AI 動画を用いたオンライン・アフレコ授業の実践

ー香港の日本語学習者を対象とした音声教育の試みー

松田健浩

本発表は、香港の日本語学校の学習者を対象にオンラインで行った、アニメのアフレコ体験授業の実践報告である。アニメに興味のある日本語学習者は多いが、通常の授業では文法や語彙の習得が中心となり、アニメ教材を使用して学ぶ機会は限られている。そこで、生成 AI を使い、海外で人気の高い「学園もの」「戦闘もの」「推し活」等の日本文化に関連した 5 種類のアニメ動画を作成した。1 本あたり 1～2 分程度である。授業では Zoom で日本と香港を繋ぎ、プロの声優が講師としてアクセントやキャラクターの声の使い分け等をデモを交えて指導した。実践後のアンケートでは参加者の 63.6%が「日本語能力の向上があった」と回答した。発声技術や音声への深い気づきと強い動機付けが確認された。本発表では、AI を用いたアニメ教材と、アニメ音声表現指導の実践を提示する。

(松田-専修大学大学院生)

トルクメン人日本語上級到達者の学習経験と自己形成

—独自の環境における自律的学習のナラティブ分析—

Dadayeva Maysa

トルクメニスタンでは日本語学習者数が約 15000 人に達する一方、卒業時の平均的な日本語能力は JF スタンダード A2 程度にとどまっており、上級レベルに到達できる学習者は依然として少ない。同国では教室外での日本語話者との接触機会が限られ、インターネット環境にも制約があるため、自律的な学習資源へのアクセスが困難という独自の環境が存在する。筆者の予備調査では、同一の教育環境においても各クラスの N2 到達者はごく少数であり、学習成果には大きな個人差が存在することが確認された。本研究では、このような環境において JLPTN2 レベルに到達した学習者 6 名を対象にナラティブ・インタビューを実施し、各学習者の学習経験と自己形成のプロセスを質的に分析する。自律的学習がいかに形成され、いかなる経験・動機・環境との相互作用が上級到達を支えたのかを明らかにすることで、リソースが限られた環境における日本語教育実践への示唆を得ることを目的とする。

(Dadayeva—筑波大学大学院生)

職場参加を支える入国後講習用日本語教材の開発

—『使える日本語コミュニケーション：農業畑作・野菜編』の作成過程—

鍋島有希

本発表では、入国後講習用オンライン教材『仕事で使える日本語コミュニケーション：耕種農業畑作・野菜編』の作成過程を報告する。育成就労制度の創設を背景に、外国人就労者が職場で実際に使用できる日本語教育の必要性が高まっている。しかし、農業分野には多様な業種があり、大分類としての「農業」を教材に用いるだけでは、現場に即した内容を十分に扱うことが難しい。このような背景のもと、本教材では、農業経営者などの受け入れ側への聞き取りに加え、技能実習生からの助言や継続的な日本語学習支援を通して、実習生が職場で聞く表現や使いたい表現などを把握し、教材内容に反映させた。また、試作教材を用いた授業観察により最終修正を行った。以上の過程から、学習者の視点を重視する教材作成には、学習者のニーズや言語使用を把握しつつも、現場の実際の状況と照らし合わせながら教材化する必要があることが示された。

(鍋島一桜美林大学)

生成 AI はメタ認知支援ツールになりうるか

——日本語学校・大学における留学生の使用実態を手がかりに——

佐尾ちとせ

本発表は、日本語学校・大学で学ぶ留学生の生成 AI 使用実態を手がかりに、AI をメタ認知支援ツールとして活用する作文指導の可能性を検討するものである。留学生の多くは、自分の言語で入力した内容を AI で翻訳し、自分が理解できる表現に調整する方法（翻訳）、あるいは、自分で日本語作文を書いた後に AI に誤りを指摘させる方法（添削）で AI を使用していた。そこで、本発表では、キャリア支援の授業の一環として、「ガクチカ」と「自己 PR」の作文を課し、AI に候補を多数出力させ、それらを比較しながら自分の意図に沿う表現へと調整する方略を実践した。ワークシートと振り返りアンケートの分析から、自己認識の更新や候補の取捨選択など、メタ認知的推敲過程が確認された。

(佐尾一追手門学院大学)

日本語受身文における主観的把握の概念発達

—コンセプトベースの言語指導とダイナミックアセスメントの実践例—

増田恭子

本研究は、社会文化理論における科学的概念 (Vygotsky 1986) と認知言語学における主観的把握 (池上 2006) の接点に着目し、主観的把握の概念発達が受身文の習得にどのように役立つのかを検討した。コンセプトベースの言語指導は、意味形成を学習の中核とする枠組みであり、本研究では受身の中核概念である「被影響性」や「主観的把握」を SCOPA によって可視化し、マルチモーダル活動とランゲージングを通して概念の内在化を支援した。分析対象は米国の大学で日本語を 5 学期間学習した B である。指導から半年後に実施したダイナミックアセスメント (DA) や読解・作文の課題の分析から、B は主観的把握が受身の使用を動機づけること、「被影響性」がその意味形成に重要な役割を果たすことが理解できるようになった。また、読解・作文課題からも、経験者への共感や談話における視点の維持といった受身の談話的機能の理解の深化が見られた。

(増田—ジョージア工科大学)

ポルトガル人初級日本語学習者の非同期ビデオレター交換活動に対する認識

—アンケート調査の結果から—

任めぐみ

この発表ではポルトガル人初級日本語学習者が、非同期のビデオレター交換活動をどのように捉えたかを、アンケート調査の結果をもとに報告する。発話機会を増やし、発話意欲を向上させることを目的に、2023 年から 2025 年にわたり年に 2 回、日本の大学生とのビデオレター交換を行った。活動後にアンケートを行い、58 名から回答を得た。その結果、回答者ほぼ全員が活動に対し肯定的な評価を示した。自由記述では、発話練習そのものより、活動の新鮮さや、同年代の日本語母語話者と交流することの楽しさに言及するものが多かった。一方で、台本を覚える難しさや、ビデオの撮り直しに時間がかかったことなど、活動の負担を述べる回答も見られた。しかし、別の視点から見ると、ビデオ作成にかけた時間、自身の発話の見直しや修正などは、発話能力の向上に重要な学習過程であり、この活動が学習者にそのような学習過程を経験する機会を提供したと考えられる。

(任—ポルトガル国立ミーニョ大学)

地域日本語教育において元学習者が支援者へ至る過程

—活動参加の意味変容をめぐる語りから—

張偉祺

本発表では、地域日本語教育の場で学習経験をもち、現在はボランティアとして活動に関わる者の語りを取り上げる。地域日本語教育では、日本語習得の支援にとどまらず、生活上の課題への対応、地域住民との関係形成、社会への参加とも関わりながら活動が展開されている。一方で、日本人／外国人、支援する側／支援される側という区分の固定化は指摘されてきたものの、地域日本語教育の現場では、なおその区分が残りやすい。そこで本発表では、元学習者が支援者として活動に関わる過程に注目し、こうした区分が現場でどのように問い直されうるのかを検討する。さらに、元学習者自身が、学習者としての経験をどのように捉え、支援する側として関わる中で、自らの役割や活動参加の意味をどのように捉え直しているのかを明らかにする。以上を通して、元学習者が支援者へ至る過程を、地域日本語教育における参加者の役割変容として考察する。

(張一関西大学大学院生)

日本語音声教材としてのナレーション

—原稿に見られる「読みことば」レジスターの言語的特徴—

王仲子

本発表は、日本語音声教材としてのナレーションに注目し、その基盤となるナレーション原稿を「読みことば」レジスターの観点から分析する。発表者はこれまで、ナレーション音声を模倣して日本語のリズムやイントネーションを学ぶ「ボイスミラーリング」を提唱してきた。本研究では、ナレーション原稿とニュース原稿を比較し、web 茶まめと Python を用いて、文長、文末形式、名詞終止、助詞終止などを分析する。その結果を踏まえ、日本語音声教材としての活用可能性を示す。

参考文献 : Biber, D. & Conrad, S. (2009) Register, Genre, and Style. Cambridge University Press.

(王一専修大学)

人口減少地域の地方議会で日本語教育はどのように語られるか

—理念と現実の乖離を検証する手がかりとして—

廣川智・有田佳代子・木林理恵・古田梨乃

本発表は、人口減少・高齢化地域において、日本語教育に関する法制度や自治体の基本方針と、実際の政策との間に生じる乖離の背景を明らかにすることを目的とする。A 県と複数基礎自治体議会の議事録を対象に、「日本語教育」「日本語学習」などを含む発言を分析した。その結果、日本語教育推進法成立以降に議論は増加したが、外国人を労働力として捉える視点が中心で、日本語教育を地域社会の基盤と位置づける認識は十分ではないことが示された。また、一部には排外的・差別的発言や日本語教育への誤認もみられた。この結果から理念と現実の乖離の背景には、日本語教育の意義に対する社会的認識の未成熟があると考えられる。今後は、ブラウンの接触仮説を踏まえ、日本人住民と外国人住民への調査を行い両者の接触機会の不足が日本語教育認識の未成熟につながっている可能性を検証し、町内会との連携や接触機会の創出に専門家がどう関与できるかを検討する。

なお、本研究については、共同研究者として佐々木香織氏（新潟大学）、渡邊有紀恵氏（新潟大学）の協力を得た。

（廣川—新潟大学、有田—帝京大学、木林—国立国語研究所、古田—新潟大学）

セブアノ語を母語とする日本語学習者の日本語母音知覚

—発音指導に向けた基礎資料を目指して—

竹本亜衣

「わたしはにくを食べます。」「先生は、ねこを食べますか?!」セブアノ語を母語とする日本語学習者 54 名を対象に、知覚調査・刺激音声の音響分析・学習者背景の統計分析を行い、日本語母音知覚の誤り傾向とその要因を検討した。知覚調査では全体として狭母音→半狭母音の誤りが有意に多かった。また 2 拍語の語頭では半狭母音→狭母音、語末では狭母音→半狭母音への誤りが多く、語中位置による方向性の違いが統計的に有意であった。刺激音声の音響分析では語末の/e//o/の F1 値が有意に高く、語末母音の低化傾向が示され、語末に比べ語頭の緊張度が高い傾向もみられた。背景要因分析では使用言語数・日本語能力・接触頻度・学年が知覚成績に影響することが示された。さらに、セブアノ語母音空間との比較から、/e/の前舌化や/u//o/の近接性が知覚混同に関与する可能性が示唆された。

(竹本一フリーランス)

日本語母語話者の意見叙述の構造分析

—会話テストインタビューを利用して—

早野香代・坂井菜緒・長松谷有紀・西川寛之

近年、多様な分野で対話の重要性が高まる中、日本語母語話者が会話においてどのような構成で意見を述べているかは明らかになっていない。本研究は、日本語母語話者の意見叙述の構造を明らかにし、日本語学習者が日本語による会話を理解し、自らも発信するための資料となることを目指す。これまでの日本語母語話者の研究では意見述べの手法や内容成分は示されたが、質問種別毎の構成展開は調査されていない。そこで、2026 年 5～6 月に日本語母語話者 6 名を対象に ACTFL-OPI 形式の会話テストを行い、12 本の録画データから「意見の叙述・擁護・仮説」の発話を抜き出し、内容成分と構成展開の分析を行った。その結果、全ての発話で「意見成分→補強成分→意見成分」という展開が最も多く、次に「補強成分→意見成分」が続き、「意見成分→補強成分」が少数であった。なお、本研究については、共同研究者として沼本恭子氏、松田潤子氏の協力を得た。

(早野—三重大大学, 坂井—武蔵大学, 長松谷—桜美林大学, 西川—明海大学)

日本語学校において教師研修の運営を担う専任日本語教師の実践参加と認識変容の過程

—相互研修型の授業観察の事例から—

野瀬由季子

日本語学校において教師研修を持続的に運営するためには、研修運営に関わる教師の行為主体性がどのように形成・発揮されるのかを捉える必要がある。そこで本研究では、相互研修型の授業観察を実施する日本語学校において研修運営者となった専任日本語教師 A への半構造化インタビュー調査に基づき、実践参加と認識変容の過程を明らかにする。その際、Archer (2003) の「内的対話」「リフレキシビティ」「行為主体性」の概念を分析枠組みとして援用した。分析の結果、研修運営者の研修への関わり方と役割認識は内的対話を通して省察される中で変容していることがわかった。また、研修運営における行為主体性の形成・発揮には、教務責任者や後方支援者との関わり方、および学校組織による支援のあり方が密接に関わっていることが示唆された。これらの結果は、教師による研修運営の意味づけを支える学校組織のあり方を検討する上で示唆を与える。

(野瀬—関西学院大学)

中国大学日本語専攻生 Can-do 尺度の開発
—JLPT・専攻八級聴解試験の内容分析を通して—

張晶鑫

本研究は、日本語能力試験 (JLPT) と中国大学日本語専攻八級試験 (NSS8) との対応付けに向け、中国大学日本語専攻生を対象とする聴解 Can-do 尺度開発の基礎資料を得ることを目的とするものである。1993 年から 2021 年に実施された聴解問題約 1,200 問を対象に、談話場面 (Context)、課題 (Task)、内容領域 (Topic)、理解行動 (Behavior) の観点からコード化を行い、独自の分析枠組みを構築した。分析の結果、NSS8 は JLPT (N1 : 2%、N2 : 1%) と比べアカデミックな場面を扱う問題の割合が高く (7%)、両試験が測定する能力の特徴に違いが見られた。また、Behavior を分析単位として整理した結果、「行動を決定する」から「情報を統合する」まで 20 種の言語行動を特定した。さらに、分析結果に基づき Can-do 項目案を作成し、専門家 8 名による調査を通じて精緻化した。本発表では分析枠組みの構築過程と内容分析の結果を報告し、中国の専攻教育に適した聴解評価基準構築への示唆について考察する。

(張一広島大学)

ベトナム中部における日本語教育の商品化とその生成過程

—アクターネットワーク理論に基づく分析から—

瀬尾匡輝・小西達也

本研究は、ベトナム中部の日本語教育を対象に、言語教育の商品化の構造を明らかにすることを目的とする。商品化とは、言語が就労や社会移動に結びつく経済的資源として市場において価値づけられる過程を指す。本研究ではこの過程を捉えるため、アクターネットワーク理論を援用し、ベトナム中部の4大学の日本語教師6名へのインタビューを分析した。その結果、日本語教育の価値は資格制度や市場条件、他言語との競争などの複数の要因に規定されていることが示唆された。また、教育機関の戦略や労働市場との関係の中で、その価値が再構成されている様相も確認された。以上により、日本語教育の商品化は制度・企業・教育戦略などのネットワークの中で形成される過程として捉えられる。

なお、本研究については、共同研究者として田原静（茨城大学）の協力を得た。

（瀬尾—茨城大学，小西—中国学園大学）

東日本大震災を契機にコロンビアへと移動したソラさんのライフストーリー

—トランスナショナルで個別的な「わたし」についての語りを中心に—

近藤弘

これまで親の出稼ぎの帯同者として日本・南米間を移動する子ども・元子どもが自身のアイデンティティをどのように捉えているかについては質的調査を通して多くの知見が蓄積されてきた。本研究は、2011 年の東日本大震災時にコロンビア政府の帰国支援策を用い、当時 15 歳でコロンビアへの移動を自ら決断したソラさん（仮名）の語りを、ライフストーリー研究の手法により記述・分析するものである。発表では、ソラさんの移動の経緯、コロンビアにおける人・社会との関わり、日本語教師として働くこと、グローバルメディアとの関わりなどについての語りを示す。また、経験の意味づけの観点からソラさんが移動先のコロンビアでどのようにトランスナショナルで個別的な「わたし」を再発見し、構築してきたのかについての記述・分析結果を示す。

(近藤—北海道大学)

JF Can-do (B1) に基づく語用能力育成補助教材の開発

—依頼・応答教材を対象とした教師単独条件と生成 AI 支援条件の比較—

甘利実乃

JF Can-do (B1) に基づき、依頼・応答場面における語用能力育成補助教材を開発した。対象は『まるごと』中級 1 (B1) トピック 4 パート 2 を中心とする、依頼提示、受諾、保留、辞退、代案提示を含む複数ターンの相互行為である。既存教材を文脈条件、方略の多様性、再交渉・修復、対人効果、転移課題の観点から分析し、語用能力を文脈解釈、方略選択、相互調整として扱う設計仕様を作成した。日本語教師 6 名が教師単独条件と生成 AI 支援条件で教材を作成し、作成過程、修訂内容、最終教材の質を比較した。AI 支援は作成時間の短縮と方略候補の拡張に寄与した一方、過剰な丁寧さや不自然な発話連鎖は教師修訂を要した。さらに、中級学習者 20 名の理解課題、ロールプレイ、刺激再生面接から、教材の理解可能性と相互行為上の有用性を検討した。本発表では、Can-do を語用能力育成教材へ具体化する手順と、生成 AI 活用の限界を示す。

(甘利一東京外国語大学大学院生)

相互補完型メール文作成支援システム「かもめだより」の開発

—既存の添削ルールと AI チェックの融合—

金蘭美・金庭久美子・橋本直幸

本研究では、日本語メール文作成支援において、事前に構築した添削ルールと AI によるチェックを組み合わせ、正確性と柔軟性を両立させた相互補完型メール文作成支援システム「かもめだより」を開発した。固定的な既存の添削ルールでは対応困難であった多様な表現に対しては AI が柔軟にフィードバックする。また、AI の指摘のばらつきや学習者レベルへの不適合などは添削ルールによって補完する仕組みを実装した。さらに、学習者データや AI の検出結果を管理者が検討してルールへ反映できる運用基盤を整備し、実際の運用実験を通じて添削精度が向上する「継続的に育つ仕組み」を実現した。また、学習履歴の蓄積により、学習者が自律的に振り返り学習を行える環境も整えた。本発表では、同システムの設計と改善点、および継続的な運用を支える仕組みについて報告し、今後の現場における実践的な活用の可能性について述べる。

(金一横浜国立大学, 金庭一目白大学, 橋本一福岡女子大学)

日本語教師の専門性としての「寄り添う」実践再考

—「支援的接近」と「先回り支援の抑制」に着目して—

伴野崇生

「寄り添う」は、望ましい教師・支援者像を語る際に用いられる一方、その内実を真に理解して実行することは難しい。本発表では、発表者がフィールドワークで収集した「寄り添う」に関する語りを質的統合法（山浦 2012）で分析した。その結果、「一人の人としての関わり」「背景・理由の尊重」など 9 つのまとまりが得られた。またこれらを大別すると、学習者の背景・生活・感情・意味づけに近づく「支援的接近」と、支援者が上に立つ、急がせる、補いすぎる、失敗を裁くことを控える「先回り支援の抑制」として整理できる。これは「寄り添う」が対象理解、関係調整、行動支援を同時に含むことを示している。

考察では、舘岡編（2021）の三位一体モデルを理論枠組みとして参照した。それにより「寄り添う」は単に理念にとどまらず、聞く・待つ・対話する・記録する・つなぐといった方法を通して、フィールドに応じて接近と抑制を調整する専門的实践として再定位した。

（伴野一慶應義塾大学）

日本語学の授業における「やさしい日本語」学習が母語話者にもたらす変化

—留学生との会話交流と振り返り活動を通して—

新里卓

本研究では、日本語学の授業における「やさしい日本語」学習を通じた日本語母語話者学生の認識と対話行動の変化を検討した。専門学校日本語母語話者学生9名を対象に、授業前、第1回交流後、第2回交流後のアンケートによって認識の変化を把握するとともに、留学生との交流活動における会話データを、理解確認、言い換え、修復、追加質問、異文化比較など、相互理解を支える対話行動の観点から分析した。結果、学生は「やさしい日本語」を単なる「簡単な日本語」ではなく、相手に合わせて調整し、相互理解を重視するコミュニケーションとして捉えるようになった。また、第2回交流では、理解確認や言い換え、異文化比較を伴う対話が増え、一方向的な説明から、相互理解を志向する対話へと変化していた。これらの結果は、「やさしい日本語」への理解が会話のなかで実践される過程を示すとともに、認識と対話行動を対応づけることの有効性を示している。

(新里一日本外国語専門学校)

沖縄県における地域日本語教育の動向と今後の課題

—外国人住民構成の変化と日本語学習機会へのアクセスに着目して—

當銘美菜

本発表は、沖縄県における地域日本語教育の動向を、外国人住民構成の変化と日本語学習機会へのアクセスの観点から検討する。沖縄県では、在留外国人数の増加に加え、国籍・地域や在留資格の多様化が進み、日本語学習ニーズも職場、学校・子育て、医療、行政手続き、地域参加へと広がっている。一方で、県内には日本語教室やサークル、民間の実践、行政施策が存在するものの、それらの情報や活動は、生活相談、雇用、学校・子育て支援、地域活動等と必ずしも十分に接続されていない。本発表では、この状況を「接続の断片化」と捉え、外国人住民が日常的に関わる生活場面を起点として、日本語学習機会へつなぐ仕組みを設計する必要性を論じる。

(當銘一目白大学)

自己表現活動を中心にした日本語初期クラスの取り組み

榎原智子

吹田市国際交流協会では「日本語交流活動宣言」を掲げている。地域に暮らす外国人が人々と交流し、自分らしく安心安全に暮らせるよう、日本語交流活動による日本語習得の支援を行う。2025 年度より、日本語教師が関わる初期日本語学習者向け日本語教室にて、自己表現活動を取り入れた実践を始めた。身近なテーマで自分のことを話す活動により、対話を重ね、日本語習得が促進されることを狙っている。実践の中で、早い段階でまとまった産出ができるなどのいくつかの効果が見られた。特徴としては、「私」のことを語るにより対話・交流が生まれ、日本語習得が促進されること、また、登場人物の語りが重要なインプットとなり、それを手がかりに学習者は自分のことを語ることができることなどが挙げられる。自己表現活動を取り入れることで学習者は早い段階で地域の人々との交流を始めることができ、地域に根ざした自分らしい暮らしにつながると考える。(400 字)

(榎原一吹田市国際交流協会)

外国人が働く職場での「指示が一度で伝わらない」場面に見る相互行為能力

—「修復」による理解の共同的構築の分析—

佐野真弓・谷畑美咲・森本郁代

本研究は、外国人が働く職場で「指示が一度で伝わらない」場面に注目し、母語 (L1) 話者と非母語 (L2) 話者が相互理解をめぐる問題にどのように対処しているのかを、会話分析の手法により明らかにする。衣料品を扱う店舗で撮影した自然会話のビデオデータを分析した結果、聞き返しが繰り返される場面では、指示を円滑に遂行させることと、共通理解を築くことの間にジレンマが生じていた。L2 話者は聞き返しを通じて自身の理解候補を提示し、L1 話者は指示の再開や簡略化した再提示によって応じていた。本研究は、指示が伝わらない場면을 L2 話者の不足としてではなく、双方が職務遂行に向けて理解を調整する相互行為として捉え直す点に独自性があり、職場における実践的なコミュニケーション支援の検討に示唆を与える。

(佐野, 谷畑, 森本—関西学院大学)

接触場面の日本語会話における母語話者の訂正行動

昂燕妮

本研究は、日本語の接触場面における自然会話を対象に、母語話者が学習者の誤用に対してどのように訂正を行っているのかを、①訂正が生じた学習者発話の特徴、②訂正の焦点となった誤用の種類、③訂正の提示形式の観点から分析した。分析の結果、訂正は誤用の出現に加え、フィラー、繰り返し、文の中断など、発話産出の困難や停滞を示す徴候を伴う場面で多く生じていた。また、訂正の焦点は語彙レベルに集中し、母語話者は誤用を網羅的に指摘するのではなく、相互理解や会話進行に影響する点に絞って介入していた。さらに、訂正の提示形式としては直接訂正・確認訂正・埋め込まれた訂正が確認され、とくに確認訂正が多く、対人的な配慮が見られた。このように、接触場面における母語話者の訂正は、誤用指摘を目的とする評価的行為ではなく、学習者の発話困難を補い、意味を明確化しながら相互理解を支える協力的行為であることが示唆された。

(昂一名古屋大学)

アカデミック・ジャパニーズと日常場面での会話の連続性

—口頭表現能力を伸ばす指導項目の検討に向けて—

宮永愛子・船橋瑞貴・平田未季

従来、アカデミック・ジャパニーズ（以下、AJ）教育は、専門日本語教育として、特別なカテゴリーとして扱われ、その指導項目も独立したスキルとして扱われることが多い。そこで、本研究では、先行研究で指摘されている注釈、中途終了発話、引き取り、引用といった会話に特有の現象に注目し、アカデミックな場面（発表・質疑応答・論文指導会話）の発話データと友人同士の雑談会話を比較したところ、いずれの現象も、アカデミックな場面の発話と雑談会話ともに広く出現しており、その機能にも連続性が見られることが明らかになった。この分析と事例の紹介を通して、本発表では、AJ と日常場面での会話との連続性、そして、発表のような独話的活動と質疑応答、論文指導会話のような対話的活動との連続性を主張し、日常場面でも多用される、聞き手との相互行為を前提としたスキルを AJ の指導項目として取り入れることを提案する。

（宮永—山口大学，船橋—早稲田大学，平田—北海道大学）

日本語学習者の熟達度と「良い耳」に関する考察

－「The Auditory Precision Hypothesis (聴覚的精度仮説)」および「知覚学習スタイル」の観点から－

渡邊咲

近年、第二言語習得の分野において「The Auditory Precision Hypothesis (聴覚的精度仮説)」が注目されている。「聴覚的精度仮説」とは、インプット器官である「耳」の処理の精度が高いこと（すなわち「一般聴覚処理能力」あるいは「良い耳」）が、第二言語習得を促すという仮説である。本研究では、同時期に来日しながらも熟達度が異なる日本語学習者 8 名を対象に、以下の 3 つの調査を実施した。

1. 一般聴覚処理能力計測 (非言語音テスト), 2. 日本語音声知覚テスト (言語音テスト), 3. 知覚学習スタイル調査 (質問紙) である。その結果、日本語習得においては、単一の音響次元よりも、複数の音響次元にわたり安定して高い弁別能力を有することが、短期間で高い熟達度を示すことと関連する可能性が示唆された。さらに、高い熟達度を示した学習者は「良い耳」を有するのみならず、それを日常生活や学習において積極的に活用していることが明らかになった。

(渡邊一筑波大学)

地域日本語教室ボランティアの学びから考察する「双方向の学び」

—元小学校教員の自己・他者・社会理解—

瀬井陽子

本発表は、ボランティアの役割再編が進む地域日本語教育において、支援者側の学びと変容の過程を明らかにすることを目的とする。長沼（1998）の「ボランティア学習」の枠組み（自己・他者・社会理解，主体性の涵養）を援用し，地域日本語教室で活動する元小学校教員の 60 代女性のライフストーリーを分析した。分析の結果，「教える／評価する特権性からの脱却」「孤立を防ぐコミュニティとしての場作り」「自律的・相互作用的な学びへの教育観の変容」が明らかになった。これらは，33 年間の教職経験があるからこそ葛藤や気づきと深く通底しており，ボランティア活動における揺らぎを経て成人学習へと昇華されている。この結果は，自己理解や他者・社会理解の過程から「双方向の学び」の詳細を示し，今後の地域日本語教育におけるボランティアの役割再編に示唆を与えるものである。

（瀬井一広島大学大学院生）

言語間の境界線の制約を乗り越えるための対話実践の理論的枠組み

—言語イデオロギーの批判的検討からナラティブ実践の再定位へ—

李思儀

本発表は、複言語話者が自身の複数の言語・文化を分断して捉える固定的な言語意識、すなわち「言語間の境界線」の制約に着目し、それを乗り越える対話実践の理論的枠組みを提示する。まず、境界線が標準語イデオロギー、母語話者規範、教育制度を通じた再生産という過程を経て、「正統な話者ではない」という自己理解として個人に内面化されるメカニズムを整理する。次に、批判的応用言語学、複言語主義、トランスランゲージング等は制度・構造・言語使用のレベルで境界線を相対化してきたが、内面化された境界線そのものの働きかけは空白として残されていることを指摘する。最後に、社会構成主義の視座からは、意味やアイデンティティの脱構築は関係性の中でのみ生起しうることを論じる。以上を踏まえ、本研究の主張は、多文化共生社会における言語教育を、制度空間に限定された営みではなく、社会的関係性における対話実践として捉え直す点にある。

(李—早稲田大学)

「移民・難民・外国人」をめぐる CLIL 授業における内容と言語の統合

—対象的關係のネットワークの展開と再編成を通して—

包蕊

CLIL における内容と言語の統合は、近年、教師による授業設計だけでなく、学習者が内容を意味づける過程において捉え直されてきた。しかし、授業での学びが個々の学習者の生活の文脈でいかに意味づけられるかは、十分に検討されていない。本研究は、「移民・難民・外国人」を扱う日本語 CLIL 授業に着目し、学習者が授業内容とそれが内包する言語を、いかに授業外の生活と結びつけて意味づけるかを検討した。この意味づけの過程を捉える分析視点として、哲学者マルクスの「対象的關係」を用いた。学習者 7 名への半構造化インタビューを分析した結果、①新たな欲求の対象の現れ、②既存の対象の再解釈、③他の対象との結びつきによる理解の展開、④自己理解・可能性の確認と刷新、という相互に関連する 4 パターンが見出された。以上の過程は相互に関連して「対象的關係のネットワーク」を展開・再編成しており、CLIL における内容と言語の統合はこの過程として捉えられる。

(包一京都大学大学院生)

中国高校日本語課程標準における文化の捉え方の変遷

——2003・2017・2025 年版の記述内容とモデル指導案の分析を通じて——

于欣田

中国の「高考」(大学入試)で日本語選択者が急増するなか、日本語が「得点の手段」ととどまりやすいことが指摘されている。本発表は、2003 年版、2017 年版(2020 年修正版)、2017 年版(2025 年修正版)の三つの高校日本語課程標準を対象に、文化に関する記述内容と位置づけの変遷を分析する。記述分析に加え語彙頻度分析を行い、「文化」「理解」の上昇や「知識」「交際」の後退等の傾向を定量的に確認した。さらに「富士山のごみ問題」を題材としたモデル指導案の比較から、2025 年修正版では文化の比較が問題解決の行為連鎖に組み込まれたことを示す。以上より、課程標準における文化は背景知識から核心素養へ、さらに主体的関与の次元へと転換し、文化の比較は比較すること自体の目的から社会の現実を理解する手段へと実質的に変容したと結論づける。

(于一名古屋大学大学院生)

日本語教育における企業訪問活動の実践報告

—学生と企業が共に学ぶ場の創出—

櫛佳世・金子匡子

本発表は、日本語教育に企業訪問活動を取り入れた実践研究に関する成果報告である。特に、活動に参加した留学生・日本人学生・企業担当者に生じた学びに着目し、日本語教育において企業訪問活動を実践する教育的意義について考察する。日本で就職する外国人留学生が増える一方、現在の日本の大学の授業で留学生が日本企業を深く知る機会は限られている。このような問題意識のもと、大学で日本語を学ぶ留学生が、日本企業で働く人たちにインタビューするという活動を実施した。その結果、学生と企業の対話が生み出す相互作用により、参加者すべてに学びの過程が生成されるという成果が得られた。企業担当者との共同発表により、社会とつながる学びの場の創出を試みた実践事例を紹介する。

(櫛—日本大学, 金子—公文教育研究会)

読解確認の対話は文章レベルの理解をとらえているか

—生成 AI を用いた大規模コーディングによる検討—

松井佑樹

日本語学習者の読解過程を語りと確認の対話によって記録した「読解コーパス」(野田ほか 2017-) を対象に、読解確認の対話が文章レベルの理解をとらえているかを検討した。説明・情報的文章を読んだ 125 セッションのデータ収集者の発話約 3 万件を生成 AI で全件コード化したところ、生成 AI と人間コーダーの一致は人間同士の一致と同水準以上であり、生成 AI による大規模コーディングの実用性が確認された。収集者起点の確認が向かうレベルは語・文レベルが約 85%を占め、文章レベルの確認は約 15%にとどまった。また、文章レベルの確認における応答の約 7 割は学習者の母語でなされていた。さらに、語・文レベルの理解の達成は文章レベルの理解を保証せず、習熟度の低い学習者や公的・制度文書において乖離が顕著であった。以上の主たる知見を踏まえ、対話的な読解確認の設計への示唆を論じる。

(松井—早稲田大学大学院生)

AI は日本語教育現場でどのように受けとめられているか

—中国の大学で日本語教育に携わる教師の認識と活用実態—

松見学志・松見法男

近年、教育現場では AI が導入されつつあるが、日本語教育における教師の認識や活用実態については十分な調査が行われていない。本研究では、学習者数が多い中国の大学で日本語教育に携わる教師を対象に、AI に対する認識と活用実態を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施した。調査では、AI 使用への期待、価値、コストに関する認識項目の評定値と、活用の現状・発展の希望に関する自由記述を収集した。分析の結果、教師は AI 使用のコストを慎重に捉えつつも、期待と価値については肯定的に評価していた。自由記述の計量テキスト分析では、現状、教材作成や評価支援など業務効率化の補助的ツールとして AI を利用する一方、将来的には対話練習や発話力育成を支える直接的な教育支援ツールとしての発展を望む傾向が示された。中国の日本語教師は AI の教育的可能性を積極的に認識しつつ、実践的な活用の深化を期待していることが明らかとなった。

(松見 (学) —広島大学大学院生, 松見 (法) —広島大学)

話題から語を探す・語から話題を探す『J-TOCC Web』の開発

中俣尚己・麻子軒・森篤嗣

『日本語話題別会話コーパス：J-TOCC』は様々な話題について同じ大学生ペアが会話したものを録音したコーパスであり、話題によって語彙・文法・談話ストラテジーがどのように変化するかを明らかにしようとした。しかし、日本語教育の現場ではより簡便に結果を知るためのツールが必要である。そこで、非常に簡単なインターフェースで「話題から特徴語」「語から特徴話題」を検索することができるウェブサイト『J-TOCC Web』を制作・公開した。「話題から語を探す」では、100 を超えるさまざまな話題が示され、それぞれの話題をクリックすると特徴語が示される。さらに、特徴コロケーションも表示されるのは、先行研究にない特徴である。「語から話題を探す」では、その語が3種のコーパスにおいて、どの話題で特徴語となっているかを示すと同時に、その話題でどのように使われているかという例文を表示する。この例文も LLR などの指標を用いてコーパスから選ばれている。

(中俣一大阪大学, 麻一京都外国語大学, 森一武庫川女子大学)

ストラテジー指導と主題対話を組み合わせた授業設計の試み

ー地域オンライン日本語教室における B1 相当クラスの実践からー

田代桜子

地域日本語教室では、「日本語教育の参照枠」における B1 相当の学習者への対応が求められる一方、対象となる実践や教材は十分に蓄積されていない。本発表は、多様な背景の学習者が集まる地域オンライン教室（全 10 回、各 90 分）で試みた B1 相当クラスの実践を報告する。授業は、前半にコミュニケーションストラテジー指導、後半に関心に基づく主題対話を置く二部構成とし、学んだストラテジーを後半の対話で意識できるよう促した。その結果、明示的な使用を求めなくても、同じ授業内で学習者がストラテジーを自然に用いる様子や、話し手を全員で支えながら意味を共同構築するやりとりが観察された。また、生活場面の共有以上に、歴史や地域文化など知的関心に根ざした話題ほど対話が活性化した。ストラテジーを土台に主題対話を組み合わせることで、多様な背景の学習者がともに会話を続けていける授業設計の可能性と課題を共有したい。

(田代—愛媛大学)

日本語教師を対象とした質的研究論文の「研究目的」の分類

中西梓・末松大貴

本研究は、日本語教師を対象とした質的研究論文が何を明らかにしようとしてきたのかを探るため、8つの学会誌に掲載された論文54本の研究目的を抽出し、KJ法により分類した。分析では、研究目的として明示された記述を意味内容ごとにラベル化し、研究目的がどのような対象や現象を明らかにしようとしているのかに注目した。その結果、研究目的は「場と日本語教育の関係」「日本語教師の学び」「教育実践」「理念・価値観」「キャリア」「既成概念に対する新しい見方」「研究に関わる要素の見直し」の7つに整理された。特に「日本語教師の学び」「教育実践」「理念・価値観」が全体の約68%を占め、日本語教師研究が教師を、場の中で役割を担い、実践を通して学び、理念や価値観を形成・変容させる存在として捉えてきたことが示唆された。さらに、一部の研究目的は複数領域の重なり位置づけられ、研究の関心が単一の観点に還元できないことも示された。

(中西一立命館アジア太平洋大学, 末松一名古屋学院大学)

Add-on 講座「旅する方言ラボ～関西弁編～」における教育実践

—方言接触研究の知見を活かして—

中村堯・林良子

本発表では、神戸市の日本語学校に留学している学習者を対象として、「関西方言を話すこと」に焦点を当てた教育実践について報告する。関西在住の日本語学習者には話ができる程度に関西方言を学びたいというニーズがある一方で、関西方言を話すための教材はほとんど存在しない。そこで、自らのことばのバリエーションとして関西方言を使ってみたいという学習者のニーズに応える教材・教案の開発を目的とし、学習者が関西方言のやりとりを試みる活動を実施した。本実践で取り上げた関西方言の表現や語彙は、方言接触研究の知見を活かして選定した。活動では、2名1組のペアで関西方言を使った会話を考え、全体で発表してもらった。本発表では、学習者が会話で使用した関西方言の表現や語彙を分析し、その特徴を明らかにするとともに、関西方言を話す活動の教育的意義と今後の課題について検討する。

(中村—神戸大学大学院生，林—神戸大学)

日本語学習者にとって日本語が話せるとはどういうことか

—口頭運用能力に関する自己評価—

衣川明沙

本研究は日本語学習者が口頭運用能力をどのように捉えているのかを明らかにする研究である。学習者の日本語使用実態と自己評価を教師が知ることで、多様な学習者に応じた指導や学習アドバイジングに活かせると期待している。リサーチクエッションを 3 つ設定した。①学習者はどのような日本語生活を送っているか。②学習者はどのようなときに難しさを感じているか。③学習者は日本語使用に対して難しさ以外にどのような自己評価をしているか。学習者 12 名に半構造化インタビューを行い、学習者の実際の日本語使用経験と難しさについての語りをデータとした。

(衣川一早稲田大学大学院修了生)

外国人散在地域における特定技能外国人の地域定着とネットワーク形成

—地域日本語教育の媒介的機能に関する ANT 分析—

古田梨乃・平田友香・宮淑

近年、外国人散在地域や過疎地域では、特定技能外国人の増加に伴い、外国人労働者の地域定着が重要な課題となっている。しかし、従来の研究では、日本語能力や生活適応といった個人側の要因に焦点が当てられることが多く、地域定着を支えるネットワークや地域日本語教育の役割については十分に検討されていない。本発表では、外国人散在地域に居住し、地域への定着を希望する特定技能外国人 1 名へのインタビューを対象に、アクターネットワーク理論を援用して、地域定着を支える人間・非人間アクターの連関を分析した結果を報告する。分析の結果、地域日本語教室は日本語能力形成のみを担う場ではなく、地域社会、制度、職場における人間関係へ接続する媒介的インフラとして機能していることが示された。本発表では、外国人労働者の地域定着を、個人的な適応のプロセスではなく、多様なネットワークを再編成し新たな関係性を生成していくプロセスとして捉え、その過程における地域日本語教育の役割について考察する。

(古田—新潟大学, 平田—国際教養大学, 宮—モンテレイ大学)

学習ツール開発および教師の教育活動等に資する「Jreibun日本語例文バンク」の構築

—収録例文の分析と今後の発展可能性を考える—

鈴木智美・清水由貴子・中村彰・加藤恵梨

日本語学習ツール開発, 教師の教育活動等に活用可能な「Jreibun日本語例文バンク」(2026年3月現在収録例文数18,780, 異なり語数約23,500, 延べ語数約519,000, 英訳付き) について, その作成目的, 基本設計, 例文作成の方針, 作成結果, 公開方法等, まず全体像の報告を行う。次に, 全例文を対象とした形態素解析の結果から, 例文における使用語彙の様相を主要品詞別に確認し, またNgramにより例文における特徴的な文パターンの分析を行い, 例文の使用語彙が十分な量と多様性を備えていること, 作成例文には, 例文として一定の整った文形式が観察されることを見る。本例文バンクには, 日常的な事柄から, 日本の社会や文化, 日本および世界の歴史・地理, 科学等に至る, 幅広い話題の例文が収録されており, これを「成長するデータベース」と位置付け, 今後のデータ拡充・情報付加などの発展可能性についても議論を行う。

(鈴木—東京外国語大学, 清水—聖心女子大学, 中村—東京外国語大学, 加藤—愛知教育大学)

CLIL 授業における留学生の振り返り分析

—授業内と授業後の比較—

徐乃馨

CLIL の有効性検証には教授・学習プロセスと成果の関連分析が不可欠である。本発表は、中上級学習者 20 名の記述を対象に、授業内と授業後の場面差が CLIL の 4Cs (Content, Communication, Cognition, Culture) および名詞修飾構造に与える影響を検討した。分析の結果、授業内は発表スキル等の Communication への言及が中心だが、授業後は Content の咀嚼が圧倒的に多い。Cognition は場面を問わず高水準を維持し、回を重ねるごとに課題の自分事化 (Culture) が進んだ。言語面では、授業内はシンプルな名詞修飾が主だが、授業後は「～という点」等の「外の関係」が多用され、高度な論理構築が確認された。結論として、授業後の振り返りは内容理解と思考の統合に極めて有効であり、本知見は CLIL における省察活動の実践設計に重要な示唆を与えるものである。

(徐—静岡大学)

元建設系留学生の就職後の日本語資源と職場集団の位置・業務への参加のしかたの変化

柴山俊也

本発表の目的は、1)日本企業に就職した元建設系留学生の日本語資源が職場集団での位置や業務への参加のしかたとどのように関連しながら変化していたのか、2)その過程でどのような日本語資源観を形成していたのか、を明らかにすることである。同じ建設会社に就職した6名の元留学生へのインタビューデータを「正統的周辺参加論」を枠組みとして分析した結果、3点が明らかになった。第一に＜英語で学んだ日本の技術的知識を日本語で活用する業務への周縁的・補助的な参加＞から＜日本語資源の拡張による十全的・自立的な参加＞へ、加えて＜英語資源を活用する仕事にも参加＞へという変化が見られた。第二に新参者から古参者への移行過程では、業務内容・役割の拡張と将来の建設技術者像を含む自己理解の形成も生じていた。第三にこうした変化過程では、「仕事の遂行を助成・効率化する手段」「仕事の範囲を拡張する手段」等の日本語資源観も形成されていた。

(柴山－千葉大学)

ゲームで学べる語と学べない語

—市販 RPG の語彙と日本語教育語彙表の比較—

麻子軒

ポップカルチャーの一つであるゲームを日本語教育に活用する可能性に着目し、1990 年代発売の人気ロールプレイングゲーム (RPG) 五作品に出現する語彙を日本語教育語彙表と比較し、「ゲームで学べる語」と「ゲームで学べない語」を抽出した。さらに、その特徴を語彙レベルと意味分類に基づいて分析した。その結果、「ゲームで学べる語」は計 519 語で、語彙レベルでは初級後半から中級前半の語が多く、意味分類では人物関係・物語展開・発話・認知・戦闘・探索・感情描写に関わる語彙が目立った。一方、「ゲームで学べない語」は天気・時空間・社会制度・身体部位・属性・色彩・論理的描写など、フィクションの世界観で捨象されやすい領域に集中している。以上から、RPG は物語理解や人物関係に関わる語彙に自然に接触できる有用なリソースである一方、ゲーム世界で捨象されやすい語彙については、授業で補足する必要があることを示した。

(麻—京都外国語大学)

日本国内の日本語学校で学ぶ学習者の感情制御ストラテジー

—質問紙調査の記述面の分析—

加藤伸彦・前野文康

本発表では、国内の日本語学習者が日本語学習時に抱くポジティブな感情とネガティブな感情の名称、およびその感情に基づく行動を質問紙の解答に基づき報告する。協力者は中国人学習者・ベトナム人学習者・ロシア人学習者の計 60 名である。調査方法は質問紙調査で、Managing Your Emotions (以下、MYE) を用いた。MYE は、感情制御ストラテジーを調査するもので、学習者が直面しそうな 10 のシナリオに対し抱くポジティブあるいはネガティブな感情の名称、ポジティブな感情を高める方法、あるいはネガティブな感情を抑える方法を選択・記述形式で問うものである。調査結果だが、1. ポジティブあるいはネガティブな感情の中にも様々な感情があること、2. 同じシナリオでもポジティブな感情を高める、あるいはネガティブな感情を減らす方法が多様であること、3. 国ごとに感情が異なる傾向が見られることの 3 点が明らかとなった。

(加藤—京都外国語大学, 前野—日本国際工科専門学校)

日本語教育研究における学会情報収集・スケジュール管理を支援するオンラインツールの開発

中川健司・古田梨乃

対象領域の拡大に伴い、日本語教育の研究活動は多様化・複雑化し、複数の共同研究への参加や教育実践との両立が求められる中で、研究マネジメントの重要性が高まっている。本研究は、学会情報収集とスケジュール管理を支援するオンラインツールの開発を目的とし、学会検索ツールと研究特化型スケジュール管理ツールの2点を構築した。研究マネジメントに関する先行研究を踏まえ、当該ツールに A. 研究リソース集約、B. タスク自動生成、C. 優先順位可視化、D. 負荷分散の4つの方策に対応した機能を実装した。これらの研究マネジメントの方策をツールとして具体化することで、誰でも研究活動を効率のかつ計画的に遂行できる基盤を提供することに意義があると考えられる。

(中川—横浜国立大学, 古田—新潟大学)